

2019.2.1



山武市
SAMMU



議会だより

No. 51

「避難所運営ゲーム」を通じて、避難所運営上の諸問題や課題などを見だし、どう対応していくか研修を行いました。(関連記事 P16)



今月の
表紙

避難所運営ゲーム(HUG) 研修を実施!

- 12月定例会、審議結果一覧・決算審査
特別委員会報告 p2
- 一般質問 p3~15
- 常任委員会報告等 p16



山武市マスコットキャラクター
SUNムシくん

12月定例会

平成30年第4回定例会が、11月27日から12月14日まで、18日間の会期で開かれました。市長から諮問3件、議案10件の提出があり、それぞれ原案のとおり可決されました。

また、第3回定例会において、継続審査となっていた平成29年度決算認定議案8件は、それぞれ認定されました。

なお、今回提出された陳情1件は不採択となりました。

<議案等の審議結果一覧>

		平成30年第4回定例会が、11月27日から12月14日まで、18日間の会期で開かれました。市長から諮問3件、議案10件の提出があり、それぞれ原案のとおり可決されました。 また、第3回定例会において、継続審査となっていた平成29年度決算認定議案8件は、それぞれ認定されました。 なお、今回提出された陳情1件は不採択となりました。		会派等		平成会		さんむ21		未来研		公明党		新政会		さんむ		日本共産党		わかしお	
議案第10号	認定	平成29年度山武市一般会計歳入歳出決算の認定について				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
議案第11号	認定	平成29年度山武市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	—
議案第12号	認定	平成29年度山武市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	—	
議案第13号	認定	平成29年度山武市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	—	
議案第14号	認定	平成29年度山武市組合立国保成東病院事業清算事務特別会計歳入歳出決算の認定について				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
議案第15号	認定	平成29年度山武市地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計歳入歳出決算の認定について				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
議案第16号	認定	平成29年度山武市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
議案第17号	認定	平成29年度山武市水道事業会計決算の認定について				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
諮問第1号	適任と認める	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて 人権擁護委員の候補者として法務大臣に推薦するため、議会の意見を求めるもの 伊丹 秀次郎 氏（松尾町山室）				適任		と認める		と認める		と認める		と認める		と認める		と認める		と認める	
諮問第2号	適任と認める	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて 人権擁護委員の候補者として法務大臣に推薦するため、議会の意見を求めるもの 並木 友吉 氏（椎崎）				適任		と認める		と認める		と認める		と認める		と認める		と認める		と認める	
諮問第3号	適任と認める	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて 人権擁護委員の候補者として法務大臣に推薦するため、議会の意見を求めるもの 太田 晴夫 氏（松尾町熊木）				適任		と認める		と認める		と認める		と認める		と認める		と認める		と認める	
議案第1号	可決	山武市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、放課後児童支援員の資格要件などを変更する必要があることから、本条例の一部を改正するもの				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第2号	可決	山武市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について 児童扶養手当法施行規則の改正により、児童扶養手当における所得の確認について変更されたことから、本条例の一部を改正するもの				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第3号	可決	山武市立保育所認定こども園条例の一部を改正する条例の制定について 平成31年4月から、まつおこども園において、短児部で3歳児の利用を可能とするため、本条例の一部を改正するもの				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第4号	可決	山武市地域包括支援センターの包括的支援事業実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について 介護保険法の改正及び市内高齢者数の増加に伴い、地域包括支援センターの職員数を規定する必要があることから、本条例の一部を改正するもの				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第5号	可決	公の施設に係る指定管理者の指定について（山武市松尾駅前駐車場） 松尾駅前駐車場の指定管理者を指定することについて、議会の議決を求めるもの				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第6号	可決	土地の取得について 津波避難施設（築山）用地として土地を取得するにあたり、地方自治法等の規定により、議会の議決を求めるもの				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第7号	可決	平成30年度山武市一般会計補正予算（第3号） 既定の歳入歳出予算額に、1億5,842万2千円を追加し、歳入歳出予算総額を216億899万1千円にするもの				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第8号	可決	平成30年度山武市国民健康保険特別会計補正予算（第2号） 既定の事業勘定の歳入歳出予算額に、1億1,935万6千円を追加し、歳入歳出予算総額を72億1,518万4千円にするもの				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第9号	可決	平成30年度山武市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号） 既定の歳入歳出予算額に、38万9千円を追加し、歳入歳出予算総額を5億6,948万9千円にするもの				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第10号	可決	平成30年度山武市介護保険特別会計補正予算（第1号） 既定の歳入歳出予算額に、1億5,022万5千円を追加し、歳入歳出予算総額を47億8,022万5千円にするもの				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
陳情第13号	不採択	山武市議会市民フリースピーチ制度制定について				×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	—

○ = 賛成、× = 反対 ※加藤忠勝（議長）は採決に加わりません。

決算審査特別委員会

10月3日及び4日の2日間にわたり、決算審査特別委員会を開催し、適正に予算が執行されているかなどを確認しながら、慎重に審査を行いました。

付託された8議案は、委員7名全員賛成で認定すべきものと決定しました。



平成29年度各会計歳入歳出決算（平成30年第4回定例会 議案第10号から第17号認定）

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	254億1,395万4千円	241億5,401万2千円	12億5,994万2千円
区分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
国民健康保険	事業勘定 91億2,115万8千円	82億6,672万7千円	8億5,443万1千円
	直営診療施設勘定 1億3,927万円	1億2,246万円	1,681万円
後期高齢者医療	4億9,993万4千円	4億9,937万円	56万4千円
介護保険	47億4,449万7千円	46億694万1千円	1億3,755万6千円
組合立国保成東病院事業清算事務	2億2,081万3千円	1億6,169万円	5,912万3千円
地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理	1億2,306万1千円	1億2,306万1千円	0円
農業集落排水事業	2億6,807万7千円	2億6,568万6千円	239万1千円
区分	決算額		
企業会計（水道事業会計）	収益的收入（税抜） 4億3,741万7千円		
	収益的支出（税抜） 3億9,447万7千円		
	資本的収入（税込） 534万1千円		
	資本的支出（税込） 2億760万4千円		

※表内の金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、総額と一致しない場合があります。

市政を問う！

一般質問（代表・個人）とは、議員が、市の事務の執行状況や将来の方針などについての報告や説明を市長などに求め、市が適切な市政運営を進めているか、チェックするものです。

質問の範囲は、市の行財政全般のほか、地域の住民生活に密接している事項など、多岐にわたります。

山武市議会では、議員は年4回の定例会で一般質問することができます。

議会日より、質問した議員が自ら原稿を作成し、それを掲載しています。

今回の第4回定例会の会議録（3月中旬発行予定）は、図書館またはインターネットでご覧いただけます。

また、録画中継をインターネット（スマートフォン、タブレットでも可）でご覧いただけます。



山武市インターネット議会中継

12月定例会

一般質問



p4 個人質問 平成会 わだ よしはる
和田 喜治

- ①成東中学校の統廃合・人口減少対策について
- ②築山整備について
- ③さんむ医療センターについて

p5 個人質問 平成会 はやし 林 よしかず
善和

- ①防災の取り組みについて
- ②農業強化について
- ③空家対策等について

p6 個人質問 平成会 さくら だ 櫻田 もとすけ
基介

- ①海岸地域の活性化の取り組みについて
- ②圏央道について

p7 個人質問 さんむ21 いしかわ 石川 かずひさ
和久

- ①防災の充実について
- ②地域海岸について

p8 個人質問 さんむ21 たか ち お まさよし
高知尾正義

- ①成田空港の機能強化について
- ②防災について

p9 個人質問 未来研 の せ あきよし
能勢 秋吉

- ①一般行政について

p10 個人質問 未来研 なみ き かずのぶ
並木 一寅

- ①農業問題について
- ②小学校の統廃合について
- ③オリ・パラ事業について

p11 個人質問 公明党 は せ べりゅうさく
長谷部竜作

- ①シティセールスについて
- ②空き校舎について

p12 個人質問 公明党 もとやま えい こ
本山 英子

- ①県から市に移管される道路について
- ②防犯カメラについて
- ③緊急通報装置貸与事業について

p13 個人質問 公明党 いちかわ よう こ
市川 陽子

- ①予算編成について
- ②認知症対策について
- ③健康増進について

p14 個人質問 さんむ はっかく こう じ
八角 公二

- ①成東駅北側の整備について
- ②日向の森について

p15 個人質問 日本共産党 なみ き みき お
並木 幹男

- ①医療施策について
- ②公共交通の改善について
- ③教育環境の整備について

成東中学校の統廃合問題について

問 成東中学校の統廃合について、市長は一度立ち止まって考えると市民と約束しています。統合して、成東中学校と成東東中学校の間に新校舎を建てるという、市長の前向きな考えもあるようですが、現在の状況について伺います。

答 市長 地域の意見を伺い、教育委員会と協議の上、平成31年度中を目途に、方向性を示したいと考えています。

問 前市長に、なぜ一番人口の多い地区の成東中学校を廃校にしたいのか伺ったところ、ファシリティマネジメントの観点から既存の校舎を有効活用するため、成東東中学校を使用するという答弁を頂きました。この考え方についてどう思っているのか伺います。

答 市長 施設の有効活用を図る

という考えも理解できます。しかし、今後の方向性については、しばらく時間をいただきたいと思っています。

問 成東中学校の建て直しは、中学校に入る道路がないため難しいとの教育長の話でした。しかし、成東駅北側に道路建設の調査が入ることになりました。このように変わろうとしていることに對して、市長はどう考えていますか。また、今一番に考えなければならぬ問題は、人口減少を止めることだと思えますが、人口減少対策をどのように考えているのか伺います。

答 市長 現在策定中の第2次総合計画において、人口増加につながる成長戦略と、人口減少に対応する2つの視点から、重点分野を設定し、取り組みたいと考えています。

問 成東駅北側の開発は難しいとのこと、30年間もそのままの状態です。成東地区の和田から新泉に至る道路建設について、2度程質問しましたが、前市長は、難しいという答弁でした。しかし、このままにしておく訳にはいきません。道路建設についてどう考えているのか伺います。

答 都市整備課長 地域住民や地権者の皆さんの意向を確認して、実現の可能性を検討していきます。その中で、段階的な検証や市が協力する施策案として、幹線道路の整備を検討していきます。



統合が検討されている成東中学校

さんむ医療センターについて

問 9月5日の全員協議会で、さんむ医療センター建て替え整備基本計画について、坂本理事長から説明がありました。しかし、進展がありませんでした。そこで、参考になると思われることを提案します。先日、栃木県新小山市民病院を視察研修しました。この病院は、地震対策として山地に建てたとのことでした。地震対策として検討の余地はあると思いますが、どうですか。

答 市長 市民アンケートでの意見も踏まえ、移転新築とする場合には、

候補地として、現在のさんむ医療センターに近い場所、JR成東駅から離れない場所、また、交通アクセスのよい場所を要件として考えています。

問 さんむ医療センターの近くも良いのですが、土地の値段が1反歩1千万円するそうです。これは行政が、なるとうこども園を建設する際に、周辺の水田を購入した金額です。聞いた話によると、1km先にあるドン・キホーテ周辺の水田は、300万円だそうです。行政が土地の値段をつり上げていたのでは、地域の発展はありません。土地の購入について、どう考えているのか伺います。

答 市長 今後、病院用地を取得する場合に当たっては、不動産鑑定価格を参考にして、適正な価格で購入をしたいと考えています。

問 建て替え問題は、前市長が長年取り組んでいた難しい問題です。100億円という莫大な費用がかかる事業に携わっている方々の姿が、見えてきません。どういう方々が携わっているのか、氏名を公表してください。

答 保健福祉部長 さんむ医療センター整備事業については、病院内では病院建設準備室、行政においては、保健福祉部健康支援課で対応しており、双方が連携して業務を進めています。



平成会 和田喜治 議員



はやし よしかず
平成会 林 善和 議員

防災の取り組みについて

問 近年、多くの災害が発生しており、災害時の情報は命に重大な影響があります。戸別受信機が聞こえないとの市民の声がありますが、現状について伺います。

答 総務部長 合併前の防災行政無線システムを統合し、旧町村で全戸配布した戸別受信機を継続して使用しています。故障等があった場合は修理・交換等を行い、アンテナも設置していますが、聞きづらいとの声があることも承知しています。

問 防災行政無線システムの、今後の整備について伺います。

答 総務部長 現在のシステムは老朽化が懸念されるため、より有効な情報発信システムの導入についても検討しますが、当面は現行システムの運用と考えます。

問 自主防災組織の現状について伺います。

答 総務部長 自主防災組織は68組織あり、市民に対して講話等を行っています。組織の形骸化が懸念されます。

問 形骸化防止のための施策について伺います。

答 総務部長 自主防災組織や防災士の役割の重要性の説明をし、活性化を図っていきます。

問 災害時の対策本部と議会のあり方について市長の考えを伺います。

答 市長 防災・復興対策特別委員会にて、避難所運営ゲーム(HUG)研修をしていただき、非常に良い研修であったと思いました。災害時は議員の皆さんの情報等も共有し、適切に意思決定していく仕組みやシステムの構築が必要と感じています。



戸別受信機

農業強化について

問 農業は市の基幹産業であり、地域の優秀な担い手を育成し、継続・継承しなければなりません。近年、外国人の農業研修生が、市内の農家で

多くのことを学ばれており、農業発展のために欠かせない役割を担っています。外国人農業研修制度について伺います。

答 経済環境部長 我が国で培われた技術・技能等の習得・習熟を図り、経済発展を担う人づくりに寄与するものです。

問 地域農業の発展のため、この外国人技能実習制度を活用して、近隣市町と連携してはどうですか。

答 経済環境部長 農業技能実習生を受け入れる管理団体があり、この団体は営利を目的としない法人であることが必須です。本市においてもJ A山武郡市が管理団体と連携し支援しているため、近隣自治体と情報共有を図り、本制度を活用したいと考えます。

問 農業サポート人材について、現在、国や県等から市へ仕事が多数多く移管され、各部署では業務量が増えていると聞いています。農林水産部門の職員が近隣市に比べ少ないと思います。業務量に見合う人員配置をすべきではと考えますがどうですか。

答 総務課長 平成30年4月に農林水産部門の人員を1名増員したところです。権限移譲等により全庁的に業務が増加していることは認識しています。来年度の組織の在り方と人員配置については、限られた人員を効果的・効率

的に配置できるよう努めていきます。

空家対策について

問 空家は近隣の環境を損なうばかりか、犯罪や火災、または有害鳥獣の住処となることが危惧されますが、対策について伺います。

答 都市整備課長 条例に基づき、管理不能状態の空家に対して、適正な管理に努めるよう指導します。また、空家等対策計画を策定し、法に基づき指導等を実施していきます。

問 農業と関連した空家バンクの運用をしてはどうですか。

答 都市整備課長 空家バンクに関しては、年度内設立に向けて進めています。登録された物件で、所有者とのマッチングを行う中で、就農者の方にも利用していただければと思います。

問 現在、区や自治会が管理している施設が多くありますが、建て替え等の支援制度について伺います。

答 市民部長 地域社会における触れ合いのある生活育成のため、施設整備の一部を助成する補助制度があります。



海岸地域の活性化の取り組みについて

問 ブルーフラッグを取得する際の認証基準について伺います。

答 経済環境部長 ①環境教育②水質③環境マネジメント④安全とサービスの、33項目の認証基準があります。内容は、子ども達への環境教育、年6回以上の水質検査の実施、ビーチに関連する規制の遵守、ライフセーバーの設置や障害者向けのアクセス改善等です。

問 取得のスケジュールについて伺います。

答 経済環境部長 2019年夏の海水浴シーズンに向けて、10月に認証申請を行いました。12月に認定海水浴場リスク評価審査会、1月に国内での審査、4月に国際審査を受け、5月に県内初の認証を目指しています。

問 最短で、平成31年5月に取得予定で間違いはないか伺います。

答 経済環境部長 ゴールデンウィーク前に国際審査があり、その後に結果が出ると聞いています。

問 申請取得に係る費用について伺います。

答 経済環境部長 事務経費として、審査手数料、水質検査費用、海水浴場リスク評価等で、約160万円です。ハード面では、看板の設置、水陸両用の車椅子の購入、車椅子の方がビーチまでアクセスできるウッドロードの整備等で、約590万円です。

問 先進地での、認証取得後の効果について伺います。

答 経済環境部長 福井県高浜町若狭和田ビーチでは、取得後3年が経過していますが、海を大切にする町民も増え、ごみの放置が減少し、マナーの向上につながったほか、家族連れや外国人の観光客が増えたそうです。鎌倉市の由比ガ浜海水浴場では、障害者の方々の海の家の利用が増え、事業者や住民の海に対する意識向上につながったと聞いています。

問 ブルーフラッグを取得すること、どのような効果を期待しているか伺います。

答 市長 持続可能な社会の構築に向けて、海水浴場の環境保全、環境教育を推進するためのツールだと考えています。海水浴場の利用者数は減少

傾向にあり、海水浴場関係者や地域の方々が緊密に連携し、環境の保全に共通理解を持つことで、地域を巻き込んだまちづくりにつながればと思います。市内の海水浴場をアピールすることが、地域の振興につながるものと考えます。

圏央道について

問 圏央道の、大柴ジャンクションから松尾横芝インターチェンジ間について、2024年度に開通するという報道がありました。その後変更はないか伺います。

答 都市建設部長 国土交通省が、用地取得が順調であれば、2024年度に開通する見込みであると発表した報道に、現時点では変更はないと思います。また、県では圏央道の早期開通に向け、国・県及び沿線市町等の連携・協力体制を強化し、事業の推進を図ると聞いています。

問 パーキングエリア(PA)の誘致に係る東日本高速道路(株)への要望活動について伺います。

答 都市建設部長 県及び関係各所と連携し、実施に向けた情報交換等を進めています。

問 PAの候補地について伺います。

答 都市建設部長 東日本高速道路(株)で検討されるものと考え、要望活動を強化して行きます。



松尾横芝インターチェンジ

問 地元産品を扱う飲食店や、土産店の設置を要望してはどうですか。

答 都市建設部長 交通の動向や利用状況等を踏まえ、施設規模や内容等が計画されます。採算が採れない店舗等は撤退する一方、交通量が多い箇所では施設が充実しています。設置の実現に向けては、事業者による当該用地取得が必要であり、市としても情報の共有等、協力していきたいと思っています。

問 周辺の利便性向上のため、PAにスマートインターチェンジの設置をお願いしてはどうですか。

答 都市建設部長 市の負担で設置することになるため、周辺地区の利便性の向上及び土地利用の推進にあたって、今後十分検討したいと思っています。

問 副市長の見解を伺います。

答 副市長 PAの設置は、施設間の距離や、経済性、立地環境、事業の成立性が重要だということです。積極的に関係機関に要望していきたいと思っています。



平成会 櫻田基介 議員



いしかわかずひさ
さんむ21 石川和久 議員

防災の充実について

問 県の津波浸水想定公表により、我が市としては、どう対応しているのか伺います。

答 総務部長 近年の災害では、想定外という言葉が多く使用されています。そのため、被害が拡大しているとも言われています。市としては、努めて想定外をなくしたいと考えています。そのため、県の津波浸水想定を参考とし、市のハザードマップに記載の10mを基準として、津波への対応を続けていきたいと考えています。

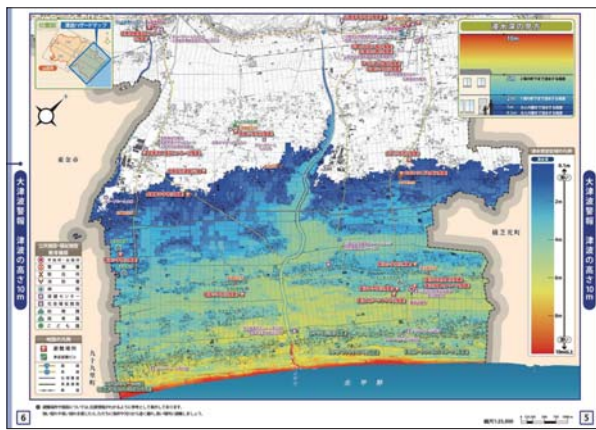
問 地域防災計画は策定から4年が経過していますが、計画の修正・見直しを予定しているか伺います。

答 総務部長 作成から4年以上が経過し、現状に適していないところがあります。市としては、来年度当初に、災害対応業務の実効性を向上させ

るための業務継続計画、いわゆるBCPを策定し、その後、災害対策業務で不足する人、物等の資源を補うための計画を作成します。

問 各種計画やマニュアル、ハザードマップは、経年で変化させなければいけないと考えますが、定期的に見直す考えはあるか伺います。

答 総務部長 各種計画については、2年で修正を図りたいと考えています。また、ハザードマップの見直しについては、3年で修正できればと考えています。



現在の津波ハザードマップ

市の災害対応業務について

問 職員の災害業務の理解は重要であると思います。職員の災害対応業

務に対する理解促進のための施策について伺います。

答 総務部長 職員の防災に対する意識を高めるために、職員研修で、「行政の災害対応について」と題し、講師を招き、講話をしていただいています。今後は業務継続計画の策定を進めるとともに、策定後、各対策部内の班単位での災害対応業務についてのコミュニケーション訓練を実施して、理解を深めていきたいと考えています。

問 首都直下型地震などの大規模災害では、県全体が被災する可能性があります。その場合の対策は考えているか伺います。

答 市長 市が被災することが想定される災害で、被災することなく、移動に比較的時間を要さない地域で、同様の人口規模、また災害に対する知識を有する、新潟県、茨城県、愛知県の自治体と災害相互応援協定を締結するための準備を始めたところです。

海岸浸食について

問 九十九里浜一帯は、大規模な海岸浸食の問題を抱えています。市内の海岸侵食状況と見通しについて伺います。

答 都市建設部長 現況では、本市の海岸は、砂浜の幅が約60mから160mを有しています。これは将来

的にも、砂の堆積傾向が見られ、特に本須賀海水浴場においては、片貝漁港の影響により、堆積が強まり、良好な砂浜として、今後の各種イベント等にも活用できるものと予想しています。

ブルーフラッグ認証の取得について

問 ブルーフラッグ認証の目的は、持続可能な社会の構築に向け、海水浴場における環境保全、環境教育を推進するためのものです。市長の環境保全・教育についての考えを伺います。

答 市長 本須賀海岸の近隣住民の方だけではなく、市全体で取り組んでいきたいと考えています。次世代に継承していくためにも、子どもたちから、環境保全について学んでいくためのセミナーなどを開催し、学びの機会を設けていきたいと考えています。



ブルーフラッグ認証取得を目指す本須賀海岸

成田空港の機能強化について

問≫ 平成30年3月13日に、成田国際空港の更なる機能強化に関する確認書が合意されました。成田空港の競争力強化、国や地域の発展が期待される一方、航空機の年間発着枠の拡大や、A滑走路の発着時間延長など、住民に更なる負担が生じることから苦悩の末の合意だと思っています。そうした中、先般、成田国際空港(株)(NAA)はA滑走路の発着時間の深夜1時間延長の時期について、2019年の冬ダイヤからが望ましいとする新聞報道がありました。確認書には、A滑走路の発着時間延長は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催までにとありますが、市長の見解を伺います。

答≫ 市長 実施時期については、2020年夏ダイヤからが適当であると思いますし、2019年冬ダイヤから

らの開始に同意する理由も、今のところないと考えています。

問≫ C滑走路の今後の整備予定について伺います。

答≫ 総務部長 NAAでは、概ね10年を想定しているとのことですが。

問≫ 機能強化に合わせて増額される空港周辺対策交付金の交付時期、活用方法について伺います。

答≫ 総務部長 交付時期は、騒防法第1種区域の申請等の手続を踏まえ決まるそうです。活用方法は、第1種区域や隣接区域以外の騒音下世帯への対応として、航空機騒音対策空調機設置事業の実施や、第1種区域の世帯における居住用住宅の固定資産税補助事業の対象の拡大、騒音下地区への騒音対策事業交付金の増額等を検討しています。



上空を飛行する航空機

問≫ 蓮沼地区区長会役員から市に提出されました、成田空港の更なる機能強化の合意に伴う要望書の内容について伺います。

答≫ 総務部長 要望の主な内容は、

①航空機騒音対策事業交付金の増額、使途の拡大及び提出書類の簡素化②航空機騒音対策空調機設置事業の恒久的な実施③はにわ道沿いにおける街路灯の設置④地区住民が行う道路側溝に堆積した土砂撤去作業に対する支援の拡大などです。また、県に対しても、はにわ道の維持管理及び修繕等が要望されており、市長が県の山武土木事務所及び総合企画部を訪問し、市からの要望として提出しました。

問≫ この要望について、市の考えを伺います。

答≫ 市長 成田空港の更なる機能強化に伴い、航空機騒音による住民への負担等で生活環境が悪化するのではないかという危機感から、要望されたと思います。増額が見込まれる空港周辺対策交付金を、航空機騒音の影響がある地域で優先的に活用し、航路下住民の不安解消に努めたいと考えます。

問≫ 航路下には、法的に定められた騒音区域外の地域が存在し、蓮沼地区もその一つです。要望書には、連日航空機騒音に悩まされている住民の不満が表れているように感じます。そこで、市成田国際空港関連問題対策委員会で十分な協議を行い、地域振興について、市長、議長から、改めて国・県・NAA等に地域振興策を要望してはどうですか。

答≫ 市長 市議会と市が一体となり行動していくことは、非常に大事です。協力していきたいと思っています。

防災について

問≫ 台風13号の接近に伴い、市として、初めて避難準備・高齢者等避難開始を発令しましたが、防災無線・戸別受信機が聞き取りにくく高齢者等に対する配慮が足りないのではという声があります。どう考えているか伺います。

答≫ 市長 防災無線の放送内容を携帯電話等で確認できる安心安全メールの登録を進めています。メールが扱えない高齢者等には、直接の声かけが必要ですが、市の職員や民生委員の方々で対応することは困難であるため、地域コミュニティの重要性を訴えるとともに、災害時要配慮者の個別避難計画を随時整備していきます。

問≫ 防災行政無線システムの整備について、防災・復興対策特別委員会、日光市へ行政視察に行きました。280MHz・200Wという非常に強い電波を使用しており、難聴区域はほとんどありません。多大な費用がかかると思いますが、国の補助金等も活用し、整備してはどうですか。

答≫ 市長 財政的な面も含めながら、整備について検討していく必要があると思います。